

令和 8 年 9 月 1 日

電子入札に関する注意事項及び契約特定条件

(次の入札対象業務 1・2 に共通)

埼玉県本庄県土整備事務所長

《業務 1》 業 務 名 道路構造物維持工事（橋梁詳細点検業務委託その 3） 1 4 5
業務箇所 一般県道勅使河原本庄線外／児玉郡上里町大字神保原町地内外

《業務 2》 業 務 名 道路構造物維持工事（橋梁詳細点検業務委託その 4） 1 4 6
業務箇所 主要地方道本庄妻沼線外／本庄市牧西地内外

1 入札手続等の方法

この業務は、資料の提出、届出及び入札を埼玉県電子入札共同システム（以下「電子入札システム」という。）により行う対象業務です。その他、電子入札に係る運用については、この公告に定める以外は「埼玉県公共工事等電子入札運用基準」によります。

入札希望者は、埼玉県財務規則及び埼玉県建設工事請負等競争入札参加者心得に従い、埼玉県土木設計業務等標準委託契約約款、仕様書、場所等を熟知の上、入札してください。

2 入札執行に関する事項

- (1) 入札保証金 免除
- (2) 最低制限価格の設定 設定する。
- (3) 仕様書を示す方法等 入札情報公開システムに掲載します。
- (4) 現場説明の日時及び場所 なし

- (5) 入札日時 令和 8 年 9 月 7 日（月） 8 時 3 0 分から
令和 8 年 9 月 9 日（水） 1 5 時 0 0 分まで

- (6) 開札日時 令和 8 年 9 月 1 0 日（木） 1 3 時 2 0 分 《業務 1》
令和 8 年 9 月 1 0 日（木） 1 3 時 3 0 分 《業務 2》

- (7) 質問受付及び回答

質問がある場合は、令和 8 年 9 月 2 日 1 6 時までに、質問書を電子入札システムより提出すること。なお、質問書の題名、説明要求内容には、特定の企業名や個人名を記入しないこと。

質問に対する回答は、原則、入札書受付開始日の前日までに電子入札システム上に掲示する。

入札参加者は、質問書の提出の有無にかかわらず、電子入札システムに掲示する質問に対する回答の全ての内容を必ず確認した上で入札に参加すること。

なお、質問に対する回答の全ての内容は、すべての入札参加者に適用する。

また、入札参加者から質問がない場合でも「質問に対する回答」を利用して発注者から入札参加者へお知らせを掲示することがある。

- (8) 注意事項

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、当該金額の 1 0 0 分の 1 0 に相当する額を加算した額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 1 1 0 分の 1 0 0 に相当する金額を入札書に記載すること。

3 契約の特定条件

- (1) 契約保証金 契約金額の 1 0 分の 1 以上。ただし、財務規則及び契約約款等の規定により、納付を免除できる場合には免除。
- (2) 前 金 払 する。（その金額は契約金額の 3 0 % 以内とし、1 万円未満の端数は切り捨てる。）
- (3) 部 分 払 しない。

- (4) 現場代理人等 本業務は、「現場代理人及び現場責任者の常駐規定の緩和について」により、常駐を要する期間において常駐規定を緩和する。
- (5) 委託期間 令和9年 2月26日まで 《業務1・2》

4 その他

- (1) 入札を希望しない場合は、参加しないことができます。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当する者は、入札に参加できません。
- (3) 過去1年間に贈賄などの不正行為により、逮捕等され又は本県内で工事事務等を起こし、かつ県に通報していない場合は、開札日の2日前までに申し出てください。
- (4) 民事再生法及び会社更生法の規定に基づく手続開始の申立てを行っている者はその旨を発注課所に届け出てください。
- (5) 本入札は一抜け方式により落札者を決定します。方式については、業務1、2の順で開札し、先に開札した業務の落札者は、次に開札する業務で指名がなかったものとします。
- なお、不調・不落により落札者が決定しない入札対象業務があった場合においても、以降の入札対象業務の入札を執行する場合があります。
- (6) 埼玉県建設工事請負等競争入札参加者心得第5条第4項の規定に基づき、入札金額見積内訳書を電子データとして作成し、電子入札システムの添付機能を利用して提出してください。
- (7) 本業務の契約は、立会人型電子契約サービスを利用した電子契約（契約書を電子データで作成し、押印に代わる電子署名と電磁的記録が改変されていないことが確認できるタイムスタンプを付与するもの）による締結を予定する（受注者が電子契約に同意しない場合は、紙の契約書により締結する）。締結には、発注者が指定した電子契約事業者の立会人型電子契約サービスを利用し、受注者は利用に係る費用負担が生じないものとする。なお、受注者は、契約締結に利用するメールアドレスを用意する必要がある。